

「昭和47年見解」作成の角田氏(元法制局長官)の証言



2015.8.28
週刊朝日

「日本が侵略されていないときにどうなる、なんて議論は当時なかった。

これを根拠に解釈改憲なんて夢にも思っていなかった。いやあ、よく掘り出したものだね。」

2017.9.20
東京新聞
一面

「外国に対する武力攻撃に対して日本が参加するなど、夢にも思っていなかった。」

- 小西洋之君 昭和47年見解に9条解釈の基本的な論理が存在するという安倍内閣の主張が事実と反する場合は、**総理大臣、国会議員を辞職する覚悟**がありますか。
- 安倍総理 平和安全法制は内閣として提出したものであり、その**内容**及び法の施行について、内閣の長たる内閣総理大臣として、そして自衛隊の最高指揮官として**あらゆる責任を負う覚悟**であります。

佐藤副大臣就任挨拶

(外交防衛委員会
平成29年12月5日)

外務副大臣を拝命いたしました
佐藤正久でございます。

事に臨んでは危険を顧みず、
身をもって責務の完遂に務め、
もって国民の負託に応える決
意であります。

平成30年3月12日の防衛大臣からの省内幹部への指示について

第17回定例幹部会議（平成30年3月12日開催）における小野寺防衛大臣から口頭により行われた指示事項は、以下のとおりです。

国会では森友学園の文書の書き換えが問題となっているが、昨年は日報問題で防衛省・自衛隊が国民からの御批判を受けた。今回の関連で防衛省はその後どうしたのかとみられることもあろう。あらためて情報公開、行政文書管理、情報保全を徹底してほしい。

（注）出席者

防衛大臣、福田防衛大臣政務官、大野防衛大臣政務官、折木政策参与、西政策参与、事務次官、大臣官房長、防衛政策局長、整備計画局長、人事教育局長、田中地方協力局次長（地方協力局長代理）、衛生監、施設監、土本審議官、青柳報道官、統合幕僚長、陸上幕僚長、海上幕僚副長（海幕長代理）、航空幕僚副長（空幕長代理）、情報本部長、防衛装備庁長官、防衛監察監、防衛研究所副所長、文書課長



**文書課長（大臣官房総務課長）は
この大臣指示の時点で、
イラク日報の存在を知っていた！**